

## 資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	616,706,000	604,179,933	12,526,067	
	借入金利息補助金収入	70,000	69,030	970	
	受取利息配当金収入	121,000	114,649	6,351	
	その他の収入	3,116,000	2,719,645	396,355	
	事業活動収入計(1)	620,013,000	607,083,257	12,929,743	
	支出				
人件費支出	398,892,000	394,397,612	4,494,388		
事業費支出	78,262,000	75,875,051	2,386,949		
事務費支出	71,734,000	68,277,004	3,456,996		
利用者負担軽減額	1,515,000	1,445,569	69,431		
支払利息支出	2,584,000	2,554,854	29,146		
その他の支出	1,036,000	978,639	57,361		
事業活動支出計(2)	554,023,000	543,528,729	10,494,271		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	65,990,000	63,554,528	2,435,472		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,000,000	3,835,000	165,000	
	施設整備等収入計(4)	4,000,000	3,835,000	165,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	28,262,000	28,196,000	66,000	
固定資産取得支出	4,500,000	4,393,980	106,020		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,714,000	1,701,264	12,736		
施設整備等支出計(5)	34,476,000	34,291,244	184,756		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△30,476,000	△30,456,244	△19,756		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	535,000	217,000	318,000	
	その他の活動による収入	103,000	101,797	1,203	
	その他の活動収入計(7)	638,000	318,797	319,203	
	支出				
積立資産支出	1,386,000	1,380,000	6,000		
その他の活動支出計(8)	1,386,000	1,380,000	6,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△748,000	△1,061,203	313,203		
予備費支出(10)	4,100,000	—	4,100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	30,666,000	32,037,081	△1,371,081		
前期末支払資金残高(12)	475,372,823	475,372,823	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	506,038,823	507,409,904	△1,371,081		

## 事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	604,179,933	589,689,257	14,490,676
	益	サービス活動収益計(1)	604,179,933	589,689,257	14,490,676
	費用	人件費	393,001,612	387,090,533	5,911,079
		事業費	75,875,051	65,268,767	10,606,284
		事務費	68,287,244	67,837,252	449,992
		利用者負担軽減額	1,445,569	1,610,845	△165,276
		減価償却費	38,975,026	39,497,617	△522,591
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△24,746,470	△25,116,886	370,416
費用計(2)	552,838,032	536,188,128	16,649,904		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	51,341,901	53,501,129	△2,159,228		
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	69,030	76,700	△7,670
	益	受取利息配当金収益	114,649	123,555	△8,906
	その他のサービス活動外収益	2,719,645	3,476,899	△757,254	
	サービス活動外収益計(4)	2,903,324	3,677,154	△773,830	
	費用	支払利息	2,554,854	2,914,515	△359,661
		その他のサービス活動外費用	1,113,839	1,025,266	88,573
	サービス活動外費用計(5)	3,668,693	3,939,781	△271,088	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△765,369	△262,627	△502,742	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,576,532	53,238,502	△2,661,970		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	3,835,000	5,001,000	△1,166,000
	益	その他の特別収益	135,200	25,800	109,400
	特別収益計(8)	3,970,200	5,026,800	△1,056,600	
	費用	固定資産売却損・処分損	722,751	294,000	428,751
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△0	△140,578	140,578
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,543,750	5,001,000	△457,250
特別費用計(9)	5,266,501	5,154,422	112,079		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,296,301	△127,622	△1,168,679		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	49,280,231	53,110,880	△3,830,649		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	526,909,585	473,798,705	53,110,880	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	576,189,816	526,909,585	49,280,231	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	576,189,816	526,909,585	49,280,231	

貸借対照表

第3号の1様式

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債		
現金預金	544,923,022	509,913,201	35,009,821	事業未払金	97,973,342	△8,168,820
事業未収金	449,314,852	420,101,064	29,213,788	1年以内返済予定設備資金借入金	36,125,599	2,907,221
未収金	90,765,622	88,447,398	2,318,224	1年以内返済予定リース債務	18,460,000	△9,736,000
未収補助金	131,127	117,054	14,073	預り金	2,470,224	1,153,440
未収補助金	4,269,105	446,785	3,822,320	職員預り金	12,456	613
立替金	340,519	325,886	14,633	賞与引当金	1,375,063	64,906
前払費用	101,797	475,014	△373,217	固定負債	39,530,000	△2,559,000
固定資産	1,107,089,821	1,135,636,066	△28,546,245	設備資金借入金	201,151,604	△14,445,115
基本財産	1,068,586,547	1,099,791,558	△31,205,011	リース債務	186,794,000	△18,460,000
土地	193,550,889	193,550,889	0	退職給付引当金	6,753,116	2,987,085
建物	868,805,661	899,495,832	△30,690,171	負債の部合計	7,604,488	1,027,800
建物附属設備	6,229,997	6,744,837	△514,840	純資産の部	299,124,946	△22,613,935
その他の固定資産	38,503,274	35,844,508	2,658,766	基本金	164,474,500	0
建物	1	1	0	第1号基本金	103,100,000	0
構築物	467,471	665,446	△197,975	第3号基本金	61,374,500	0
車輛運搬具	680,703	1,315,604	△634,901	国庫補助金等特別積立金	632,426,301	△20,202,720
器具及び備品	17,066,248	20,442,904	△3,376,656	その他の積立金	0	0
建設仮勘定	2,534,760	0	2,534,760	次期繰越活動増減差額	576,189,816	49,280,231
有形リース資産	3,840,620	5,082,815	△1,242,195	(うち当期活動増減差額)	53,110,880	△3,830,649
権利	382,200	382,200	0			
ソフトウェア	0	722,750	△722,750			
無形リース資産	5,382,720	0	5,382,720			
投資有価証券	10,000	10,000	0			
退職給付引当資産	7,604,488	6,576,688	1,027,800			
差入保証金	480,000	480,000	0			
長期前払費用	12,093	113,890	△101,797			

貸借対照表

第3号の1様式

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部		純 資 産 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
その他の固定資産	41,970	52,210	1,352,887,897	1,323,810,386	29,077,511
資産の部合計	1,652,012,843	1,645,549,267	1,652,012,843	1,645,549,267	6,463,576
			負債及び純資産の部合計		

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価にないもの一移動平均法による原価法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金一職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会に預け入れた掛金を退職給付引当金に計上している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職金共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人の事業区分が1つであるため省略している。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人の拠点区分が1つであるため省略している。
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
特別養護老人ホーム 南風拠点（社会福祉事業）  
「法人本部」  
「特別養護老人ホーム 南風」  
「ショートステイ 南風」  
「デイサービスセンター 南風」  
「デイサービスセンター 南風（認知症型）」  
「指定居宅介護支援事業所 南風」  
「第2デイサービスセンター 南風」  
「特別養護老人ホーム 花菜風」  
「地域包括支援センター 三和」  
「特別養護老人ホーム南風 ユニット型」

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	193,550,889	0	0	193,550,889
建物	899,495,832	0	30,690,171	868,805,661
建物付属設備	6,744,837	0	514,840	6,229,997
合計	1,099,791,558	0	31,205,011	1,068,586,547

### 5. 会計基準第3章第（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(基本財産)	1,097,872,500円
建物付属設備(基本財産)	1,102,500円
土地(基本財産)	133,952,189円
計	1,232,927,189円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	205,254,000円
計	205,254,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本財産）	1,158,103,486	289,297,825	868,805,661
建物附属設備（基本財産）	8,233,050	2,003,053	6,229,997
土地（基本財産）	193,550,889		193,550,889
小計	1,359,887,425	291,300,878	1,068,586,547
その他の固定資産			
建物	147,000	146,999	1
構築物	2,199,750	1,732,279	467,471
車両運搬具	14,650,249	10,128,926	4,521,323
器具及び備品	73,050,780	55,984,532	17,066,248
ソフトウェア	5,767,200	384,480	5,382,720
小計	95,814,979	68,377,216	27,437,763
合計	1,455,702,404	359,678,094	1,096,024,310

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし